

岡崎市行財政改革推進計画

[令和3年度－令和6年度]

実績報告書

案

令和7年 月

岡 崎 市

I 岡崎市の行財政改革の取組

1 これまでの取組

本市では、1985 年以降累次の行政改革大綱を策定し、改革に取り組んでいる。

策定時期	名 称	計 画 期 間
1985年9月	岡崎市行政改革大綱	
1997年2月	岡崎市行政改革大綱	
1999年8月	第三次岡崎市行政改革大綱	1999～2003年度（5年）
2003年3月	新岡崎市行政改革大綱	2003～2005年度（3年）
2006年3月	新岡崎市行政改革大綱（改訂）	2005～2009年度（5年）
2010年3月	岡崎市行財政改革大綱	2010～2014年度（5年）
2015年2月	岡崎市行財政改革大綱	2015～2020年度（6年）
2021年4月	岡崎市行財政改革大綱	2021～2030年度（10年）

2 行財政改革大綱の概要

行財政改革大綱は、将来に向けて目指すべき姿を明確にし、その実現に向けた基本的な戦略を示している。

(1) 目指す姿

スマートでスリムな行政運営の確立

(2) 4つの戦略

ア 多様な主体との連携

イ 先進技術の駆使

ウ 先を見た選択とシュリンク（縮減）

エ Smart & Slim な人材の育成

3 行財政改革推進計画の概要

行財政改革推進計画は、行財政改革大綱に定める4つの戦略に基づき行財政改革を着実かつ集中的に推進するために、具体的な「作戦」にあたる取組を定めている。計画期間を次の3つに分け、経営資源の投入先を段階的に移行していく。

段 階	年 度	経営資源の投入先
STEP 1	2021～2023	効率化の地盤固め 高度化に向けた一歩
STEP 2	2024～2027	効率化の成熟 高度化への移行
STEP 3	2028～2030	効率化の継続 高度化の定着

Ⅱ 取組実績（まとめ）

令和３年度から令和６年度までにおける岡崎市行財政改革大綱に定める４つの戦略に紐づく取組（全庁各課等で実施しているもの）の進捗状況を次の表のとおりまとめた。

取組の性質上継続を前提とするものが多く、継続が大部分（85.9%）となる傾向にある。

「完了」と「継続」を合わせると 96.9%を占めており、それぞれの取組がおおむね順調に実施されていると捉えられる。

戦略	件数	完了	継続	未了
1 多様な主体との連携	62	3	57	2
2 先進技術の駆使	97	9	85	3
3 先を見た選択とシュリンク（縮減）	61	11	48	2
4 Smart & Slim な人材の育成	35	5	29	1
合計	255	28	219	8
		11.0%	85.9%	3.1%

Ⅲ 取組実績（戦略別・主要なもの）

戦略１ 多様な主体との連携

取組		件数	完了	継続	未了
1	多様な主体との新たな関係の構築及び連携による課題の解決	16	0	15	1
2	多様な主体との役割の見直し及び連携の強化	40	3	36	1
3	市民に開かれた市政の実現に向けた市民参画の幅広い機会の提供	2	0	2	0
4	他自治体との連携による業務の効率化の推進	4	0	4	0

番号	1 - 1		
取組概要	多様な主体との新たな関係の構築及び連携による課題の解決		
主な取組	「SDGs 公民連携相互提案プラットフォーム」を構築し、市が抱える課題に対し民間事業者等の改善提案を受け、公民共に課題の解決に向けて事業展開を図る。		
実績	R5.6 岡崎市 SDG s 公民連携プラットフォームを設立		今後の方向性
	区分	R5	R6
	課題取扱件数	6件	5件
	うち事業化件数	2件	2件
			拡大

番号	1 - 2					
取組概要	多様な主体との役割の見直し及び連携の強化					
主な取組	委託、補助、事業共催、事業協力など公民連携する業務については、将来予測や協働の対象者等の強みなどを的確に把握した上で、公民の役割の見直しを検討する。					
実績	民間事業者等との包括連携協定の新規締結数					今後の方向性
	区分	R3	R4	R5	R6	継続
	件数	1件	7件	1件	10件	

番号	1－3				
取組概要	市民に開かれた市政の実現に向けた市民参画の幅広い機会の提供				
主な取組	市民参画の新たな手法として、政策等の構想段階から積極的に情報を発信し、多様な意見を聴き取りながら進ちょくを図る、パブリック・インボルブメント（P I）を構築し、運用する。				
実績	R4.1 岡崎市市民参加型市政の推進に関する指針を策定				今後の方向性
	市民参加型市政ポータルサイトに掲載した事業数				完了
	区分	R3	R4	R5	
	件数	2件	7件	7件	11件

番号	1 - 4	
取組概要	他自治体との連携による業務の効率化の推進	
主な取組	国の委託事業である自治体行政スマートプロジェクトに参加し、同一業務の自治体間比較等により本市の課題を発見し、課題の解決に RPA 等の採用を検討・試行するとともに、最適化された業務フローを国に報告する。	
実績	住民基本台帳業務、財務会計業務の業務手順について、6市間での団体間比較や A I を用いた業務システムデータの分析を行い、I C T を活用した最適な業務手順を検討し、国へ提言した。	今後の方向性
		完了

戦略 2 先進技術の駆使

取組		件数	完了	継続	未了
1	AI を活用した業務の拡大検討及び効率化・簡素化の推進	16	2	13	1
2	RPA の積極的な導入及び活用	11	1	10	0
3	公文書の電子化の推進及び電子決裁を含めた文書管理システムの導入	1	1	0	0
4	自治体 DX 推進計画に基づく行政手続の標準化に向けた対応	2	0	2	0
5	ペーパーレス化に向けた積極的な業務の見直し	8	0	8	0
6	行政手続のオンライン化の推進	15	1	14	0
7	キャッシュレス決済の拡大検討及び段階的实施	4	0	4	0
8	庁外（現地確認、現地打合、立入調査等）における ICT 技術の活用	14	3	10	1
9	Web ツールの活用の促進	26	1	24	1

番号	2-1				
取組概要	AI を活用した業務の拡大検討及び効率化・簡素化の推進				
主な取組	あいち AI ロボティクス連携共同研究会で共同利用している AI-OCR を利用する業務の範囲を拡大する。また、AI の特性を活かせる業務を研究・選定したのち実証実験を実施し普及促進に努める。				
実績	R6.8 生成 AI（文書作成）の導入				今後の方向性
	AI-OCR の読取実績				継続
	区分	R3	R4	R5	R6
	枚数	2,366 枚	28,466 枚	56,894 枚	58,444 枚

番号	2-2				
取組概要	R P A の積極的な導入及び活用				
主な取組	担当課からの意向に沿って引き続き導入を進めていく。また、市業務全体の状況から選定した部署を重点的に取組むよう計画的に推進する。				
実績	RPA の実績				今後の方向性
	区分	R3	R4	R5	R6
	削減時間	493 時間	345 時間	6,743 時間	995 時間
	人件費削減額	1,670 千円	1,168 千円	22,845 千円	3,371 千円
					継続

番号	2-3				
取組概要	公文書の電子化の推進及び電子決裁を含めた文書管理システムの導入				
主な取組	公文書の電子化を推進し、電子決裁を含めた新たな文書管理システムを導入する。				
実績	<table> <tr> <td>R5.3 電子決裁の導入（財務会計書類を除く。） R6.4 財務会計書類の電子決裁の導入</td><td>今後の方向性</td></tr> <tr> <td></td><td>完了</td></tr> </table>	R5.3 電子決裁の導入（財務会計書類を除く。） R6.4 財務会計書類の電子決裁の導入	今後の方向性		完了
R5.3 電子決裁の導入（財務会計書類を除く。） R6.4 財務会計書類の電子決裁の導入	今後の方向性				
	完了				

番号	2-4				
取組概要	自治体 D X 推進計画に基づく行政手続の標準化に向けた対応				
主な取組	国が策定する自治体 D X 推進計画に基づき、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ円滑に移行する。移行準備にともない、国の取組状況や支援策の情報の収集に努める。				
実績	<table> <tr> <td> R4 自治体情報システムの標準化・共通化に係る移行計画書の作成 R5 システム標準化に向けた委託業務の仕様書の作成 選挙システムの標準化に関する業務委託契約の締結 R6 税総合、滞納管理、住民記録、福祉総合、国保・年金、健康管理の各システムの更新業務委託契約締結 選挙システムの標準化準拠システムへの移行 戸籍システムの業務仕様書の作成 </td><td>今後の方向性</td></tr> <tr> <td></td><td>縮小</td></tr> </table>	R4 自治体情報システムの標準化・共通化に係る移行計画書の作成 R5 システム標準化に向けた委託業務の仕様書の作成 選挙システムの標準化に関する業務委託契約の締結 R6 税総合、滞納管理、住民記録、福祉総合、国保・年金、健康管理の各システムの更新業務委託契約締結 選挙システムの標準化準拠システムへの移行 戸籍システムの業務仕様書の作成	今後の方向性		縮小
R4 自治体情報システムの標準化・共通化に係る移行計画書の作成 R5 システム標準化に向けた委託業務の仕様書の作成 選挙システムの標準化に関する業務委託契約の締結 R6 税総合、滞納管理、住民記録、福祉総合、国保・年金、健康管理の各システムの更新業務委託契約締結 選挙システムの標準化準拠システムへの移行 戸籍システムの業務仕様書の作成	今後の方向性				
	縮小				

番号	2-5	
取組概要	ペーパーレス化に向けた積極的な業務の見直し	
主な取組	本庁管内ネットワークの無線化により、打合せ資料等は電子ファイルのままパソコンを利用するなど、紙に頼らない業務の浸透を図り、ペーパーレス化を推進する。	
実績	R4 庁内イントラネットパソコン全台の無線化完了 R5 福祉会館6階・分館大会議室のネットワーク環境整備 R6 各部にモバイルモニター配備	今後の方向性
		継続

番号	2-6	
取組概要	行政手続のオンライン化の推進	
主な取組	マイナンバーカードを利用した行政手続については、国のマイナポータル等の環境の整備に合わせて、利用範囲の拡大の検討を進める。また、マイナンバーカードを必要としない各種届出書を電子化し、市民等からのオンラインによる提出を推進する。	
実績	マイナポータルから電子申請ができるようになった手続き <主なもの> R4 転居届、要介護・要支援認定申請、罹災証明書の発行申請 R5 ベビーケア応援金の申請、障がい者医療費受給者の保険変更の届出 R6 就学援助の申請、監護相当・生計費の負担についての確認書	今後の方向性
		拡大

番号	2-7	
取組概要	キャッシュレス決済の拡大検討及び段階的实施	
主な取組	市税や保険料の普通徴収で採用しているクレジット決済以外に、自宅PCやスマホによるキャッシュレス決済を検討する。また、窓口で徴収する料金等にもキャッシュレス決済の導入など、利用分野の範囲拡大を検討し、段階的な実施を図る。	
実績	R5 キャッシュレス決済を導入 <導入実績> R5 住民票、税等の証明書手数料、図書館交流プラザ施設使用料、犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料 R6 食品営業許可申請手数料、一般廃棄物処理手数料	今後の方向性
		拡大

番号	2-8	
取組概要	庁外（現地確認、現地打合、立入調査等）におけるＩＣＴ技術の活用	
主な取組	タブレットを活用し、現地の確認・打合に必要な地図や図面等の持ち出し資料の少量化・省スペース化を図る。また、高所や危険場所、広域エリアなど人の目で確認することが難しい状況でのセンサー技術やドローン等の活用を検討する。	
実績	<主なもの> R4 タブレットを活用した橋りょう点検業務の直営実施による委託削減 公用車へのセンサー取り付けによる道路の異常確認 R6 窓設置型カメラによる人流の確認（花火大会警備）	今後の方向性
		継続

番号	2-9	
取組概要	Web ツールの活用の促進	
主な取組	Web 会議の開催及び Web による研修会の参加など積極的な活用を促進する。また、他自治体の活用事例を参考に内部事務支援ツールの研究を行う。市の施設やイベントなどを紹介するツールとして、動画配信サービスの更なる活用を図る。	
実績	<主なもの> Web 会議の活用による旅費の削減 姉妹都市（スウェーデン・ウッデバラ市）との Zoom による交流 プロモーション動画の YouTube 配信	今後の方向性
		継続

戦略 3 先を見た選択とシュリンク（縮減）

取組		件数	完了	継続	未了
1	将来予測に基づいた事業の計画的な廃止及び縮減	16	1	14	1
2	計画に基づいた公共施設の長寿命化及び経営管理の推進	8	1	7	0
3	押印義務付け廃止にともなう行政文書や行政手続の見直し	1	0	1	0
4	業務フロー等作成による事務手続などの見直し	24	8	16	0
5	内部統制制度に対する職員の意識の醸成	2	0	2	0
6	ふるさと納税の利用者の拡大を目指す手法の探求	1	0	1	0
7	公共施設等の効率的・効果的な活用による新たな歳入の確保	5	1	3	1
8	使用料・手数料の適正化の検討	2	0	2	0
9	国庫補助制度の積極的な活用	2	0	2	0

番号	3-1	
取組概要	将来予測に基づいた事業の計画的な廃止及び縮減	
主な取組	今まで執行してきた事業について、事業量や市民のニーズの動向などを将来予測により在り方を見直す。廃止あるいは縮減できると判断した事業は速やかに実行に移す。	
実績	<主なもの> R4 繊維試験業務の廃止 R5 過去の地形図、航空写真の窓口販売の廃止 R6 子ども会育成者連絡協議会への補助金の廃止	今後の方向性
		継続

番号	3-2	
取組概要	計画に基づいた公共施設の長寿命化及び経営管理の推進	
主な取組	公共施設等総合管理計画に基づく経営管理を推進する。また、施設毎に策定した個別施設計画等に基づく経営管理を推進する。	
実績	<主なもの> R4 市道橋の点検計画と修繕計画を策定 R5 市有建築物管理保全基本方針の改訂 R6 花園高齢者生きがいセンター及びふれあいデイサービスセンターの廃止決定（令和7年度末廃止予定）	今後の方向性
		継続

番号	3-3	
取組概要	押印義務付け廃止にともなう行政文書や行政手続の見直し	
主な取組	押印義務付け廃止による行政文書の取り扱いや必要性を再点検するとともに、行政手続の見直しも行う。省略可能あるいは不要と判断できるものについては速やかに所定の手続を行い実務に反映する。	
実績	R3 押印を求めている書類等の合計 3,087 種類のうち、2,915 種類 (94.4%) の書類等の押印義務付け廃止	今後の方向性
		完了

番号	3-4	
取組概要	業務フロー等作成による事務手続などの見直し	
主な取組	属人化されている業務を中心に、業務フロー等を作成し、共有化を図る。また、作成された業務フロー等をもとに、事務手続きなどを見直し改善する。	
実績	<主なもの> R3 消防本部における業務改善プロジェクトの実施 上下水道局における業務量調査の実施 R4 業務改善ツールを利用した業務棚卸し R5 高額医療費支給事務の簡素化 R6 岡崎市民病院における看護師の業務調査の実施	今後の方向性
		継続

番号	3-5	
取組概要	内部統制制度に対する職員の意識の醸成	
主な取組	リスクマネジメントの考え方を浸透させ、不祥事や事務ミス等の発生を予防する。	
実績	リスクマネジメント研修の実施	今後の方向性
		継続

番号	3-6				
取組概要	ふるさと納税の利用者の拡大を目指す手法の探求				
主な取組	ふるさと納税返礼品の拡充の検討及び選定をし、寄附金のさらなる確保を目指す。また、ふるさと納税の新たな手法として、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用を研究し、課題の洗い出しと課題の解決に向けて取り組む。				
実績	R4 電子商品券「PayPay 商品券」の返礼品取扱開始 R5 東京ビッグサイトにおける返礼品 PR R6 現地決済型「ふるさと応援納税」の運用開始				今後の方向性
	ふるさと納税の実績（単位：千円）				継続
	区分	R3	R4	R5	
	金額	170,237	233,228	280,676	301,730

番号	3-7	
取組概要	公共施設等の効率的・効果的な活用による新たな歳入の確保	
主な取組	公共施設や配布物の活用の見直しにより、生じる余剰スペースに広告等を設置し広告料収入の確保に取り組む。	
実績	<主なもの> ・市が所有する未利用地の一般競争入札による売払い ・東庁舎1階の窓口番号呼出用のディスプレイに民間広告を表示（広告付きにすることでディスプレイを含めた番号付と関連機器の設置に対し使用料を徴収）	今後の方向性
		継続

番号	3－8		
取組概要	使用料・手数料の適正化の検討		
主な取組	使用料・手数料について、該当する行政サービスを利用する方・利用しない方の公平性・公正性を確保するために、かかる歳出コスト等を明らかにし、利用者の負担の適正化を検討する。		
実績	R3.10 公の施設の使用料の見直しに関する基本方針（使用料の標準的な算定方法、定期的な見直し、受益者負担の適正化について定めたもの）を策定		今後の方向性
			継続

番号	3-9	
取組概要	国庫補助制度の積極的な活用	
主な取組	国の補助制度に関する情報を効率良く収集し、市の課題解決に向けた取組に関する財源を積極的に獲得する。	
実績	<獲得した主な補助金> ○国庫補助 ・デジタル田園都市国家構想交付金 ・技術研究開発費補助金（スマートシティ実装化支援事業） ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金（共創による地域交通形成支援事業） ○国庫補助以外 ・元気な愛知の市町村づくり補助金 ・一般財団法人地域活性化センター助成事業	今後の方向性
		継続

戦略4 Smart & Slim な人材の育成

取組		件数	完了	継続	未了
1	市や国の施策等に適した柔軟な組織編成	5	1	4	0
2	デジタルに関する知識を有する人材の確保及び職員の育成	24	4	20	0
3	多様な勤務形態の推進	4	0	3	1
4	保管場所の省スペース化にともなう職場環境の有効利用	0	0	0	0
5	多様な主体との人員交流の実施	2	0	2	0

番号	4-1
取組概要	市や国の政策等に適した柔軟な組織編成
主な取組	行政に向けられる需要や国の政策などに柔軟に対応できるよう組織を編成する。
実績	<主なもの> R3.5 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う保健部保健予防課の強化 R3.10 ゼロカーボンシティの実現に向けた体制強化のためゼロカーボンシティ推進室を新設（R4.4 課に移行） R4.4 DXを推進するためデジタル推進課の新設 R5.4 まちづくり施策推進のため都市施設課とまちづくりデザイン課を統合 R6.4 地域資源活用等の連携強化のため森林課と中山間政策課を統合 R7.4 こども家庭センターの新設 今後の方向性 継続

番号	4-2
取組概要	デジタルに関する知識を有する人材の確保及び職員の育成
主な取組	自治体の行政手続きのデジタル化を見据えて、デジタルを担当する主管課だけでなく実務を担う各部署の職員を育成する。また、市のデジタル化の推進に必要とする高度なデジタル知識を有する外部人材の確保を検討する。
実績	<主なもの> ・デジタルリーダー（各課等におけるデジタル技術の活用による行政サービス改善や業務改善の実現に向けた中心的役割を担う職員）の選任 ・デジタルリーダーの集中的育成 ・デジタルリーダー以外の職員に対するデジタルリテラシー等の研修実施 今後の方向性 継続

番号	4-3	
取組概要	多様な勤務形態の推進	
主な取組	ワークライフバランスの観点から、勤務時間を有効に活用できる環境を整え、すでに実施している時差勤務やテレワークの更なる推進を図るため、課題の洗い出しとその対策について研究する。	
実績	サテライトオフィスの利用者数	
	区分	R4 R5 R6
	のべ人数	544 人 432 人 421 人
	うち職員	394 人 309 人 350 人
		今後の方向性
		継続

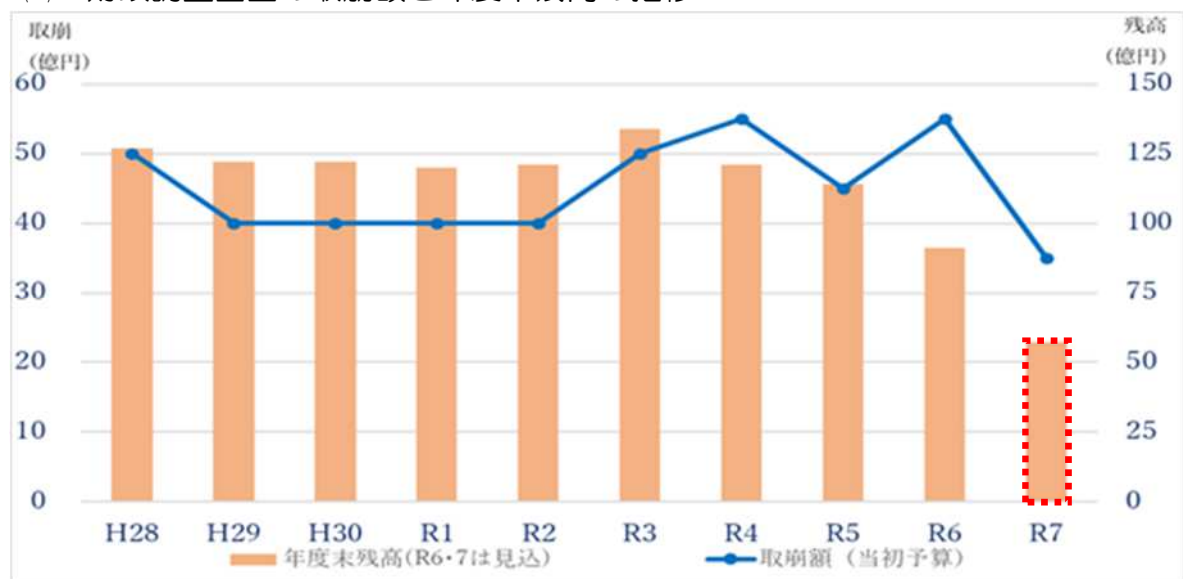
番号	4-4	
取組概要	保管場所の省スペース化にともなう職場環境の有効利用	
主な取組	公文書の電子化及び電子決裁の取組により、紙の文書の保管場所を省スペース化し、業務の形態や職員の動線を考慮した職場の有効利用を推進する。	
実績	新文書管理システムの導入（R5.3）に伴い、公文書が電子化され、紙の公文書は保存期間満了による廃棄に伴い徐々に削減	今後の方向性
		継続

番号	4-5	
取組概要	多様な主体との人員交流の実施	
主な取組	民間事業者等と職員の交流を行い、行政の枠にとらわれない柔軟な発想の醸成や、より効果的な課題解決の手法を発見する新たな視点の育成を図る。	
実績	<主な民間人材の登用>	
	区分	任期
	CDO 補佐官(デジタル分野)	R4.4.1～継続
	脱炭素推進アドバイザー	R4.4.1～R5.3.31
	地域活性化企業人(観光分野)	R4.4.1～R6.3.31
	森林活性化アドバイザー	R5.1.4～継続
	主任主査(公民連携分野)※	R5.4.1～R7.3.31
	参事(脱炭素分野)※	R5.11.1～R7.3.31
	※人材派遣型ふるさと納税による民間企業からの派遣	
		今後の方向性
		継続

IV 市の現状

1 財政状況

(1) 財政調整基金の取崩額と年度末残高の推移



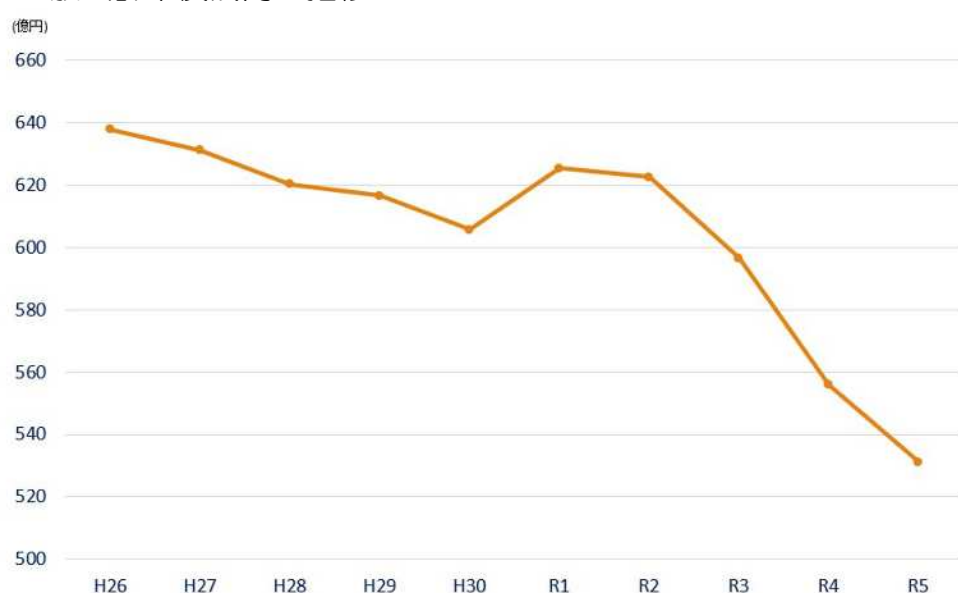
<財政調整基金>

自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。

岡崎市では、毎年度の当初予算編成に活用するほか、経済情勢の変動による大幅な税込減や大規模災害などの不測の事態が発生した際などに活用している。

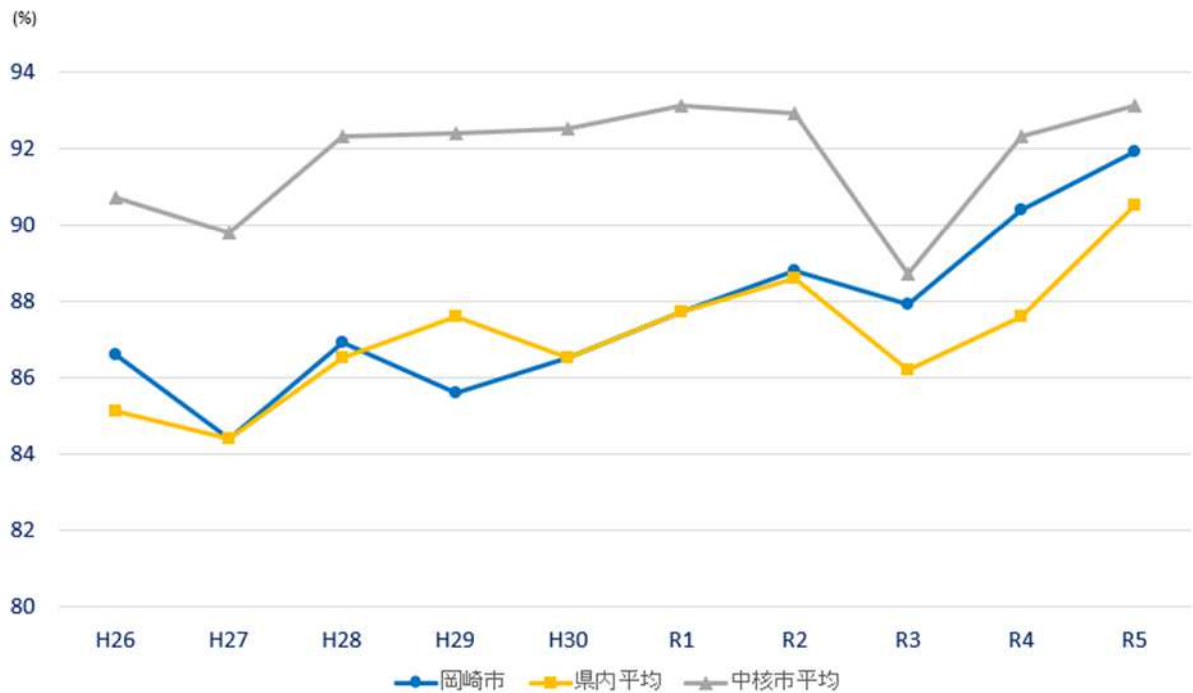
- ・令和3年度をピークに毎年度残高が減少している。
- ・令和6年度末は残高が100億円を下回る見込みである。
- ・このまま財政調整基金の残高の減少が続いていくと、健全な財政運営が確保できなくなるおそれがあるため、財政調整基金の残高を回復させる必要がある。

(2) 一般会計市債残高の推移



- ・一般会計の市債残高は、令和2年度以降減少傾向にある。
- ・他の中核市や県内他市と比較しても低い水準にあり、「投資的経費」の財源として積極的な活用をしつつも、過度に借金に頼らない健全な財政運営ができています。

(3) 経常収支比率の推移



＜経常収支比率＞

人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率。

この比率が低いほど、弾力的な財政運営が可能な団体であるといえる。

- ・ 人件費、扶助費、物件費等の増加により、平成 29 年度以降は増加傾向にあり、令和 4 年度には 90%を超えた。
- ・ 経常収支比率が高いほど、新たな政策の実現に必要な「政策的経費」や住民生活の向上に資するインフラ整備などの「投資的経費」に充てる財源が不足することになるなど、財源に余力がないことを示している。
- ・ 近年上昇の一途であり、減少させていく必要がある。

2 職員数

部門別職員数の状況（各年４月１日現在）

単位：人

部門		職員数			
		令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
一般行政部門	議会	16	16	16	17
	総務	336	339	345	348
	税務	101	98	97	98
	民生	731	736	723	718
	衛生	328	323	327	310
	労働	3	3	3	3
	農林水産	84	85	83	82
	商工	31	35	37	32
	土木	323	318	311	317
	計	1,953	1,953	1,942	1,925
特別行政部門	教育	226	224	243	238
	消防	391	393	399	401
	計	617	617	642	639
公営企業等 会計部門	病院	1,203	1,202	1,235	1,231
	水道	99	99	99	104
	下水道	62	62	62	59
	その他	84	82	84	89
	計	1,448	1,445	1,480	1,483
合計		4,018	4,015	4,064	4,047

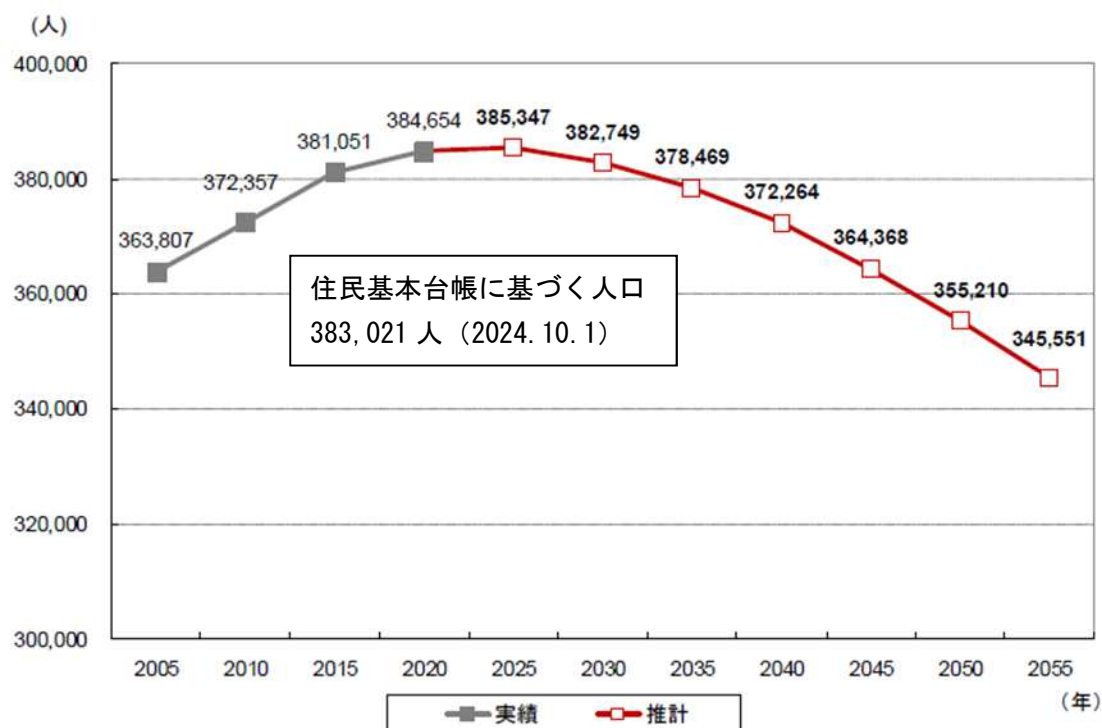
※職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び公益的法人等へ派遣する職員を含み、短時間勤務の再任用職員及び臨時又は非常勤職員等は除く。

出典 岡崎市人事行政の運営等の状況について

V 将来推計人口（2024 年 3 月 岡崎市将来推計人口報告書より）

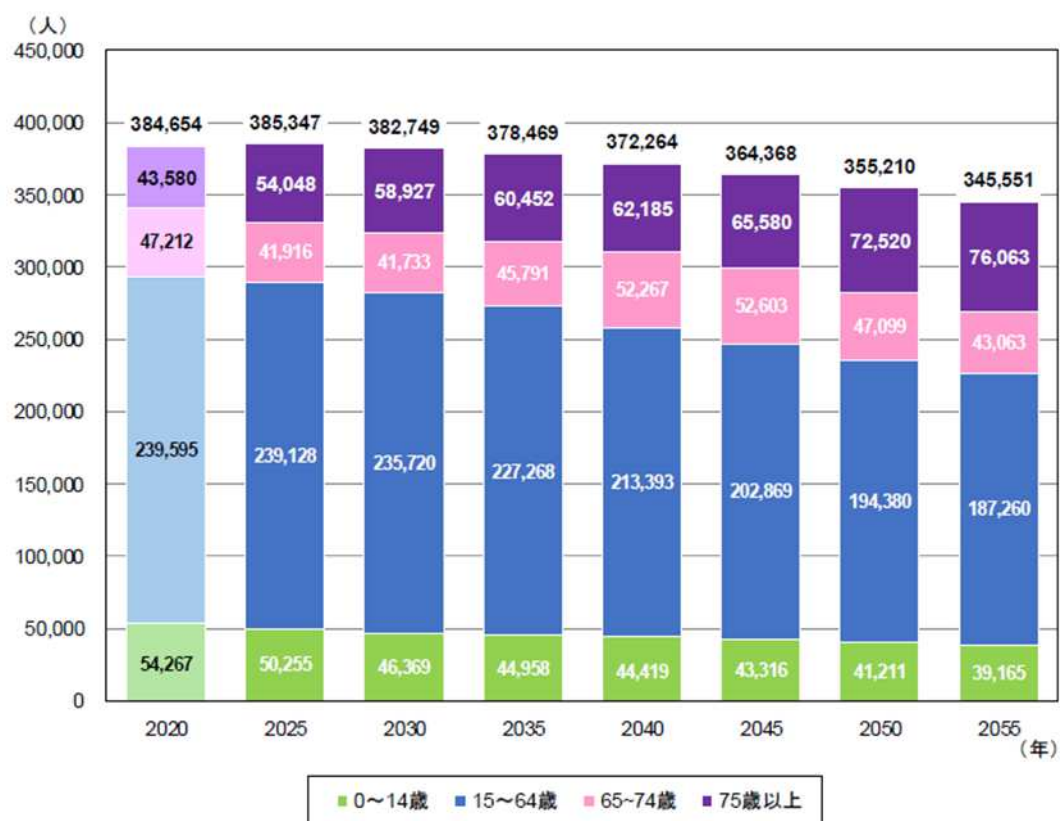
1 将来の総人口

この人口推計では、国勢調査に基づく人口を使用している。住民基本台帳に基づく人口では既に 2019 年にピークを迎え、以後減少に転じている。



2 年齢4区分別の将来人口

0～14 歳及び 15～64 歳は減少し、75 歳は増加していくことが予想される。高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口の割合）も増加していく。



V 今後の課題

1 適正な収支バランスが取れた財政構造の実現

過度に借金に頼らない健全な財政運営ができているものの、毎年度、財政調整基金を活用して収支の均衡を図り、予算編成を行っている。令和8年度以降の収支見通しは、歳入では、市税収入は増加傾向にあるものの、経済情勢は不確実性が高いことから、継続的に増加を見込むことは難しい状況である。

一方、歳出では、人件費・扶助費といった義務的経費の伸びが大きいことから、「政策的経費」や「投資的経費」に充てる財源が不足するなど、財源に余力のない厳しい財政運営が予想される。

持続可能な財政運営の確保に向け、財源確保と歳出予算の抑制を強化し、財政調整基金や借金に過度に依存しない、適正な収支バランスが取れた財政構造を目指していく必要がある。

2 持続可能な行政運営の実現に向けた経営資源の集中

人口減少や少子高齢化により税収の減少や社会保障負担の増加、労働力不足が予想され、地域における経済、社会保障、生活環境など多岐に渡る分野に多くの課題をもたらすことが予想される。これらの課題を克服するためには、経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間）を効率的に集中させ、戦略的な施策を推進することが不可欠である。これまで以上に行財政改革に関する取組を進め、経営資源の配分を見直していく必要がある。